

平成15年5月16日

各位

沢井製薬株式会社
代表取締役社長 澤井 弘行
(コード番号 4555・東証第一部)
問合せ先 常務取締役
 管理本部長兼
 経営効率部長 佐藤 博之
電話番号 06-6928-7071

中期経営計画（平成16年3月期から平成18年3月期）について

当社は、最近の市場動向等に対応した中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 平成14年4月には「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対する診療報酬上のインセンティブ導入、また、6月には国立病院・療養所に対する厚生労働省からの後発品採用検討通知などのジェネリック医薬品使用促進策が実施され、行政の方向性が明確に打ち出されつつあります。さらに、平成14年10月には高齢者医療費自己負担の完全定率制導入、平成15年4月には被用者保険本人の自己負担率引上げ（2割負担 3割負担）が実施され、国民の医療費に対する負担感は増大しています。こうした市場環境の変化により、ジェネリック医薬品に対する期待が高まり、今後さらに需要が高まると推察されます。
2. こうした市場の変化により、ジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれますが、その反面、求められるジェネリック医薬品メーカーの条件が明確になりつつあり、特に情報提供については迅速かつ精緻、高いレベルを要求され、MRの定期訪問にも高い要望があります。また、製品の流通には注文した製品がすぐに入手でき安定的な供給ができることに加え、メーカーの知名度や信頼性も求められており、今後はこうした条件を満たすジェネリック医薬品メーカーの選別が進むことが予想されます。当社は選ばれるジェネリック医薬品メーカーを志向し、対応に十分な体制整備を進め、新規取引先の獲得と既存取引先での採用品目拡大の営業活動を推進していきます。
さらに、平成15年から平成17年にかけて市場規模の大きい先発医薬品の特許が満了いたします。これらの大型製品を、ジェネリック医薬品一番手で開発し、発売することを計画いたしております。

3. これらの要因により、売上高の拡大が見込まれますので、医薬情報部員の増員と各営業拠点への適切な人員配置、MRの増員ならびにコントラクトMRの活用による営業力強化により、情報提供とジェネリック医薬品の普及啓発活動を積極的に展開してまいります。

4. 主要経営指標

(単位：億円)

	16年3月期 計画	17年3月期 計画	18年3月期 計画
売上高	239	256	310
営業利益	38	41	55
経常利益	36	39	52
経常利益率	15.1%	15.2%	16.8%

(1) 3カ年の研究開発費予定 65億円

(2) 3カ年の広告宣伝費予定 16億円

以上

上記の計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び平成16年4月に予定される薬価改正等は発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。